

第2次
安芸高田市行政改革推進実施計画
(実施期間 平成22～26年度)

 平成24年度 実績報告書

平成25年8月



《 目 次 》

I 実績の概要	1	ページ
1. 取組みの成果と今後の課題			
2. 効果額の集計			
II 個別実施項目の実績一覧	5	ページ
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	6	ページ
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	13	ページ
視点3 財政の健全化に徹した改革	19	ページ
視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	29	ページ
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	37	ページ
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	41	ページ
参考資料	45	ページ
1. 普通会計歳入歳出決算額の推移			
2. 財政指標の状況			



I 実績の概要

1. 取組の成果と今後の課題

平成17年度から平成21年度までの5年間を実施期間とした第1次行政改革では、大綱に基づく「集中改革プラン」や「行政改革推進実施計画」、さらには計画的かつ着実に財政の健全化を目指す「財政健全化計画」と歩調をあわせ、行財政改革の歩みを進めてまいりました。その結果、5年間で約35億3千万円の効果がありました。その成果などから、平成20年度決算においては、合併以来初めて実質単年度収支が黒字に転じ、以後平成24年度まで黒字決算となっております。また、「実質公債費比率」や「将来負担比率」等の財政指標に改善が見られるとともに、財政調整基金が増加するなど、財政健全化方策による効果も着実に現われてきています。

平成21年8月には、取組期間を平成22年度から平成26年度までの5年間と定めた「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、第1次の行政改革に引き続き行財政改革に取り組んでいます。

第2次の大綱では、目前に迫った平成26年度からの普通交付税の段階的な減少に対応でき得る財政基盤の確立を目指し、6つの視点で改革のポイントを明確にし、平成24年度においては計107項目にのぼる実施項目を掲げ取り組んでいます。特に、「民間活力の活用」と「施設の適正配置」という視点は、第1次行政改革と比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

平成24年度の取組みの実績については、各項目ごとに「平成24年度の実績等」と「効果額等」、「項目の取扱い等」について整理しました。特に効果額については、計画に比べてどうだったか、また、計画段階では見込まれていなかったものの平成24年度1年間の取組により効果があったもの、など、項目一つ一つを検証しました。

その結果、平成24年度効果額は、**約4億6千8百万円**で、平成22年度の取組当初からの累計では**約9億9千6百万円**の効果額となりました。

具体的な取組の成果については、以下のとおりです。

「**視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革**」では、再生可能資源回収の推進により、回収団体を市内全域に広げ、きれいセンターへのごみ搬入量を減らす取組を行いました。資源回収団体は7団体増え143団体となり、新たに取組んだ廃食油については720リットル回収することができました。

「**視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革**」では、情報の共有化を図り、市民参画と協働のまちづくりを進めるため光ファイバーによる情報通信網の整備に取り組みました。平成24年度は513行政区において事業説明会を実施し、光ケーブルを759km布設するとともに吉田町・八千代町・美土里町・高宮町については宅内工事、引込線工事を行いました。年度末時点で7,205件の申込、インターネットは2,040件の申込となっています。

「視点3 財政の健全化に徹した改革」では、将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を行うため、今後10年間（平成22年度～平成31年度）の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、平成22年度に安芸高田市財政健全化計画を改定しましたが、さらに、新たな財源を確保する観点から、遊休未利用地の売却及び貸付の取組を実施し、その結果、売却が18件で8,728千円、貸付が45件で7,711千円の新たな収入を確保しました。

「視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革」では、施設の適正配置及び公的関与の妥当性等の観点から見直しを行い、公設の高齢者介護サービス施設6施設について無償譲渡を行いました。診療所についても横田診療所、美土里歯科診療所について新築移転し平成25年度において民営化開設の運びとなりました。また、学校規模適正化については、4統合区において地域課題の詳細説明や準備委員会の概要の説明を行いました。説明会における共通する回答集や説明会の実施状況について市民へ情報提供を行いました。

「視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革」では、組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度の制度化に取り組みました。行政評価及び人事評価と連動した取組を行い、年間を通じた事務事業の進捗管理や適宜公表も行うことにより目標管理型経営システムが定着しました。人事評価については、平成24年度より試行対象を全職員に広げ取組を行いました。

「視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革」では、民間委託等の推進を図りながら、総定員360人を目標に定めた「第2次職員定員適正化計画（平成20年12月策定）」に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成25年4月1日時点での職員数は409人となり、適正化計画の417人を8人下回りました。

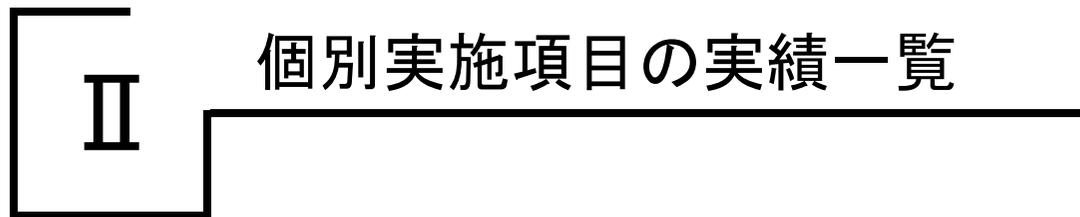
行財政改革の実施により着実に成果があがっているとは言え、平成26年度からは普通交付税の合併特例加算の減額が始まります。財政指標の好転に慢心することなく、今後も財政健全化の取組を続けていかななくてはなりません。

誰もが心豊かで幸せに暮らせる「住民と行政が奏でる協働のまちづくり」を目指し、本市の将来像である「人 輝く 安芸高田」を実現するためには、「市民ニーズ、重点施策への対応」と「財政の健全化」を両立させる必要があります。

今後、将来にわたって持続可能な財政構造を確立するためには、財政運営方針に基づいた徹底した歳入確保及び歳出削減対策を、第2次行政改革推進実施計画と整合性を図るとともに連携を強化し、着実に実行に移すことがますます重要になっています。

2. 効果額の集計

視点	項目	細項目	実施 項目	平成24年度効果額（単位：千円）			
				計画値	実績値	差引	
視点 1	情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	(1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保	① 積極的な情報公開と説明責任の徹底	3		0	
			② 行政手続の明確化	1		0	
			③ 監査委員制度充実の検討	1		0	
		(2) 市民参画・協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	7	1,100	6,758	5,658
			② 市民の意見を反映できる場の拡充	2			0
③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実	3		200		▲ 200		
小計			17	1,300	6,758	5,458	
視点 2	事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	(1) 施策・事務事業の選択と集中	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド	2		0	
			② 事務事業コストの削減	2		0	
		(2) 民間活力の活用	① 民間委託の推進とサービスの向上	6			0
			② 市場化テストの調査研究	1		216	216
		(3) 高度情報通信技術の活用	① 情報通信網の整備	1			0
② 電子自治体の構築	2				0		
③ 電算システムの最適化	2		8,300	7,367	▲ 933		
小計			16	8,300	7,583	▲ 717	
視点 3	財政の健全化に徹した改革	(1) 持続可能な財政基盤の確立	① 新地方公会計制度の活用	2		0	
			② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上	7	1,900	2,364	464
			③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化	2			0
			④ 使用料及び手数料の適正化	4			0
			⑤ 新たな財源確保	2	8,000	24,934	16,934
			⑥ 内部管理経費の縮減	2			0
			⑦ 補助金の整理合理化	1	3,000		▲ 3,000
			⑧ 公債費の抑制、起債の繰上償還の推進	1			0
			⑨ 行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討	0			0
		(2) 公益法人等の見直し	① 既存の法人の効率的な存続	1			0
			② 法人の経営改善等	4		61,929	61,929
③ 公営企業等の経営改善	6		31,700	19,934	▲ 11,766		
小計			32	44,600	109,161	64,561	
視点 4	施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	(1) 施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	7	9,900	3,061	▲ 6,839
			② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施	4			0
		(2) 施設の有効活用と財産の売却等	① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却	2	2,100	2,109	9
			② 施設の管理運営形態の見直し	8	1,800		▲ 1,800
			③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減	1	3,900	1,979	▲ 1,921
④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制	3	1,900	2,117	217			
小計			25	19,600	9,266	▲ 10,334	
視点 5	人材育成と行政経営システムを定着させる改革	(1) 人材育成	① 職員研修等の充実	4		0	
			② 目標管理制度の定着	1		0	
			③ 人事評価システムの構築	2		0	
		(2) 行政経営システムの構築	① 行政評価システムの定着	0			0
			② トップマネジメントの充実・強化	0			0
③ 行政経営システムの構築	1				0		
小計			8	0	0	0	
視点 6	効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	(1) 組織機構の合理化・効率化	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	2			0
			② 職員の適正配置	0			0
		(2) 定員管理、給与の適正化等	① 定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と計画の見直し	1	203,300	323,889	120,589
			② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用	5	1,000	337	▲ 663
			③ 給与等の適正化	1	2,000	11,135	9,135
小計			9	206,300	335,361	129,061	
合計			107	280,100	468,129	188,029	



II 個別実施項目の実績一覧

視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

視点1では、(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保 及び (2)市民参画・協働の推進 の2項目を柱に、計17の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 再生可能資源回収の推進

新たな取組として廃食用油回収を実施しました。広報誌、通知広報、ホームページによる周知を行い720リットル回収しました。

市内の資源回収団体については、7団体増え143団体となりました。

● 広報広聴活動の充実

市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させることを目的にテーマを決め建設な意見交換ができるよう、第2回目となるテーマ別懇談会を実施しました。今年度はテーマをひとつに絞ることにより、より詳しく話し合うことができました。

● 自主防災組織の設立推進及び育成強化

地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る取組を行いました。

(主な取組内容)

- ・各町、各災害に応じた防災講話資料を作成し、防災訓練を通じて啓発を行い、7組織の結成により組織率は86.8%となりました。
- ・自主防災訓練を20回実施しました。



(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保

①積極的な情報公開と説明責任の徹底

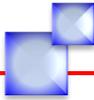
分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11101		情報公開制度の充実 (改善概要) ホームページ・広報誌等を通じた行政情報提供の推進する。	検討	→	実施			・ホームページを更新し、様式の更新及び個人情報保護取扱事務一覧表を掲載した。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
11103		会議の公開 (改善概要) 会議開催の事前公表、会議資料の提供、会議録の作成・閲覧についてのルールである「審議会等の会議の公開に関する指針(仮称)」を策定する。	検討	→	実施			・来年度以降引き続き慎重に審議する。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
11104		外部評価手法の積極的な導入 (改善概要) 教育行政評価等、外部委員による意見の聴取を行い、市民に広く公表することによって、教育行政施策の実施にあたり市民の意見を反映させる。	継続	→	→	→	→	・決算時期に合わせて評価委員会を開催し、その結果を市議会に報告及び教育委員会事務局ホームページに掲載した。なお、中間報告については内部協議を行った。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

②行政手続の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11201		行政手続の運用の見直し (改善概要) 市が施策決定する際の手続を明確にする。	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> 市の施策を決定する過程を市民に見えるようにする仕組みの検討 市民意見公募(パブリックコメント)制度の検討 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課	

③監査委員制度充実の検討

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11301		工事監査の外部委託 (改善概要) 監査委員、又、事務局員とも建設に関する技術力を持っていないため、工事関係の監査の充実という観点から、専門家による監査(検査)を実施する。	検討	→	→	実施	<p>監査委員制度を充実させるため、工事監査の外部委託を県内アンケートや地方行財政検討会議の監査制度の見直しを注視しながら検討してきたが、十分な効果が見込まれないと判断した。費用対効果の面からも行政改革の実施項目としてなじまないため取組を終了する。今後の工事監査については、内部強化を図り充実させる。 【取組終了】</p>	—	実施につき平成24年度で完結	監査委員事務局	



(2) 市民参画・協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12101		ホームページによる情報公開の拡充 (改善概要) 市民に対する情報公開については、ホームページをさらに活用し、積極的かつ迅速に公開する。	継続	→	→	→	→	・ホームページリニューアル計画を策定。2カ年度によりリニューアルをすすめる計画。 ・リニューアルに先立ち、情報の再分類、現行ホームページの記事の取捨選択を進める。 ・ソーシャルメディアの活用の検討をはじめ。ガイドラインの原案を作成。まずは、facebookの利用開始に向けて準備をすすめた。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 政策企画課
12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充 (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	・各助成金は、申請内容を精査のうえ、交付。 ・まちづくり委員会第1小委員会では市民フォーラムについて協議。第2小委員会では「多文化共生社会の推進」、第3小委員会では「個性あるまちづくりの推進」をテーマとして、現状・課題等の分析を実施。 ・市民フォーラムは「明日を支える若者の声 これからのまちづくりの話をしよう」をテーマに、活動発表、及びパネルディスカッションにより実施。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 まちづくり支援課
12103	◆	再生可能資源回収の推進 (改善概要) 再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	継続	→	→	→	→	・通知広報を利用し、資源回収助成金の周知を実施し、出前講座の開催。 ・廃食油回収の周知のため、広報誌、通知広報、HPを利用。 資源回収団体数143団体(内新規団体数7団体) 資源回収量786,682kg(平成25年3月31日現在) 古紙類700,249kg、アルミ缶41,397kg スチール缶22,223kg、ペットボトル22,813kg 廃食油720L きれいセンター搬入量(北広島町と案分) (平成25年3月31日現在) 古紙類・・・135,406kg(前年度対比21%減) アルミ缶・・・17,650kg(前年度対比85%増) スチール缶・・・45,053kg(前年度対比21%増) ペットボトル・・・13,200kg(前年度対比55%増) 廃食油回収量・・・720リットル	資源回収による経費削減額 6,758千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	市民部 市民生活課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12104		子育て支援ボランティア制度の充実 (改善概要) 子育て支援サービスを充実するため、制度の導入拡充について検討を行う。	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・サークルとの親子体操の実施 6月26日たんぽぽ 6月27日ぼっかぼか 7月 5日てんとむし 7月12日わくわく 9月 5日どんぐり ・ファミリーサポートセンター事業 提供会員71名 依頼会員64名 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課	
12105		社会教育施設ボランティアとの協働 (改善概要) 社会教育施設の運営、社会教育事業の実施について利用者及び市民ボランティアとの協働を推進する。(文化センター、歴史民俗資料館、少年自然の家)の施設ボランティアの登録と活用。公民館事業等の共同実施の推進)	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町の状況を調査し検討した。検討の結果、登録制度の整備より先に、ボランティア活動を立ち上げることが必要であると結論づけた。(個々の活動を活性化した上で、複数のボランティアグループをネットワークし組織化していく) 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	
12106		図書館ボランティアの育成 (改善概要) 幼児・児童への読み聞かせ、高齢者への読み語り、図書館業務における図書返却の各ボランティアを募集、育成を図る。既存のボランティア組織との連携を図り、ボランティア連合組織を結成するとともに、組織強化を図る。	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせボランティアは引き続き活発に活動したいただくことができたが、日常業務にかかるボランティアの組織化はできなかった。 ボランティアの組織化については実施出来なかった。 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	
12107		文化振興事業の実施方法の見直し (改善概要) 市民を中心とする実行委員会組織を結成し、文化ホール自主事業(文化振興事業)を業務委託する。当面の間は、実行委員会を組織し、文化事業の立案・実施・運営ノウハウを協働実施する中で、指導し組織の機能強化を図る。	検討	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・上映メニューの選定については実行委員会が主体となって決められたが、協働での運営には至らなかった。 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	

②市民の意見を反映できる場の拡充

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12201		<p>審議会委員の公募制の導入</p> <p>(改善概要) 現在、主として行政側の人選により決定している審議会等の委員について、年齢層や性別、職業等の偏りをなくし、これまで以上に客観的で幅広い率直な意見が提案されるよう、公募により選任する。</p>	検討	→	実施			・来年度以降引き続き慎重に審議する。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
12202		<p>広報広聴活動の充実</p> <p>(改善概要) 市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させるため、あらゆる機会を捉えたきめ細かい広報・広聴活動を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・第2回目となるテーマ別懇談会を実施。懇談会の進め方の定着を図る。本年は昨年を踏まえて、テーマをひとつに絞って実施。より詳しくテーマについて話し合うことができた。</p> <p>・自治懇談会・団体懇談会の開催の呼びかけを継続。まだ、全町での開催がなされていない。引き続き周知を図り、協働のまちづくりをめざす必要がある。</p>	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 政策企画課

③市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12301	◆	<p>自主防災組織の設立推進及び育成強化</p> <p>(改善概要) 地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・各町、各災害に応じた防災講話資料を作成し、防災訓練等を通じて10回実施し啓発を行った。</p> <p>・7組織の結成により組織率を86.8%とした。未設立地域の振興会にあっては準備中であることから、近いうちに設立される状況にまで至った。</p> <p>・2名の防災士資格取得実現。</p> <p>・自主防災訓練を20回実施。</p> <p>・県外からの視察を2回受け入れ、自主防災組織への関わりを示した。</p> <p>・居宅介護支援事業所連絡協議会の会議において、災害時要援護者支援の関わり、要援護者の防災意識向上の方法を協議した。</p>	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 危機管理室

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等		項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12302	◆	消防団の再編 (改善概要) 消防団再編を検討し、体制の見直しを図る。(美土里、高宮の班体制等)	継続	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・美土里方面隊第3分団旧詰所解体工事完了。 ・美土里山村開発センター解体工事完了。 ・美土里支所車庫解体工事完了。 ・美土里町防災拠点施設(美土里方面隊第2分団詰所併用)、美土里方面隊第4分団及び高宮方面隊第1分団詰所新築工事完了。 ・美土里町防災拠点広場照明・外溝等工事完了。 ・高宮方面隊第6分団詰所造成工事完了。 ・消防団車両(水槽付小型動力ポンプ積載車)納車。 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 危機管理室
12303		地域防災行政無線のデジタル化 (改善概要) 移動系防災行政無線の整備又は代用通信施設及びデジタル化の検討と整備を行う。	検討	→	→	→	実施	<p>国の補正予算を活用し、お太助フォンに全国瞬時警報システム(Jアラート)の情報を音声で流す自動起動装置導入することとした。 補正予算計上</p>	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 情報政策課

視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

視点2では、(1) 施策・事務事業の選択と集中、(2) 民間活力の活用 及び (3) 高度情報通信技術の活用 の3項目で計16の実施項目に取り組みました。本視点のうち「民間活力の活用」は第1次行政改革(実施期間:平成17年度~平成22年度)に比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

主な成果は次のとおりです。

● 満足度調査による事務の見直し

来庁された市民に対し、窓口対応した職員の接遇、対応にかかる印象や満足度を調査するため9月24日~10月5日の期間で、本庁・支所においてアンケート調査を実施しました(総サンプル数751件)。調査結果は昨年よりも満足度がアップしましたが、更に職員の研修効果を高めるため、接遇向上に向けた市全体の行動目標を設定するとともに、所属毎の目標設定を行い5カ月間取組みを行いました。

● 観光推進体制の確立

観光協会設立のため人材研修を行いました。また事業スケジュール、設立準備組織、観光協会の事務所の位置、組織構成、運営形態及び業務内容について商工会、既存組織と協議を行い、平成25年度の早い時期に観光協会が設立される見込みとなりました。

● 新たな情報通信網の整備

情報の共有化を図り、市民の参画と協働のまちづくりを進めるためには高度情報通信技術の活用が不可欠であることから、光ファイバーによる情報通信網の整備を行いました。平成24年度においては、513行政区で事業説明会を行い、光ケーブルを759km布設するとともに吉田町・八千代町・美土里町・高宮町において宅内工事、引込線工事を行いました。

年度末時点で申込件数は7,205件、インターネット加入は2,040件となっています。



(1) 施策・事務事業の選択と集中

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21101	◆	事務事業総点検の実施 (改善概要) 目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	検討	→	→	実施		・それぞれの事務事業については行政評価シートにより進捗管理を行い、年度終了後に確認を行う。 特に総点検の結果、期限を定めて取り組むこととした事務事業について、毎年、点検項目の進捗度合いの検証、予算編成に向けた確認が必要。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
21104		教育委員会の事務事業の整理 (改善概要) サンセット方式の導入、新規事務事業の導入など事務事業評価に基づいて、個別の事務事業の存否を判断し、事務量の減量化を推進する。	継続	→	→	→	→	・遠距離通学費補助金の統一については、学校規模適正化計画の説明会において、検討案を説明した。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

② 事務事業コストの削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21201		満足度調査による事務の見直し (改善概要) 来庁された市民に対し、窓口対応した職員の接遇、対応にかかる印象や満足度を次の視点において調査し、その結果を踏まえた組織的な改善を行うことにより、サービスの向上を図る。	実施	→	→	→	→	・9月24日～10月5日の期間本庁・支所でアンケート調査実施。 ・総サンプル数751件(本庁576件、175件) ・結果については議会総務常任委員会で報告し、市ホームページに掲載した。 ・調査結果は昨年よりも満足度がアップし、研修等の効果が表れた。 ・研修効果を高めるため、接遇向上に向けた市全体の行動目標を設定するとともに、所属毎の目標設定を行い、平成24年9月から平成25年1月まで取組を行った。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
21202		学習機会提供事業の効率的な実施 (改善概要) 関係部局の職員による運営委員会を組織し、「あきたかた市民大学(仮称)」として全体計画立案や年間計画の広報などを一元的に実施する(各事業は原課で実施する)。	検討	→	→	→	実施	・市民セミナーにおいて、各町単位では無く、市全体で取り組むようにスクラップ&ビルドした結果、年回通じて均等のとれた事業展開ができた。 ・IPK行事情報内への入力を促進、ほぼ入力習慣化できた。そのため、事業調整会議の必要性がなくなった。 ・メールマガジンの活用が近年減少しているため、検討導入を見合わせる結論に達した。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課



(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22102	◆	観光推進体制の確立 (改善概要) 安芸高田市振興計画により観光推進体制(仮称:観光協会)を整備し、各観光資源の連携等のコーディネートを推進することにより地域経済の向上を図る。	検討	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・発足後の協会の事務を円滑に行うため、商工観光課内で人材の研修を行った。 ・事業スケジュール、設立準備組織について等の商工会との協議を行った。 ・既存組織等との協議を行った。 ・観光協会の事務所の位置や組織構成・運営形態及び業務内容について協議を行い、平成25年度の早い時期に設立総会が開催される見込みとなった。 【取組終了】	—	実施につき平成24年度で完結	産業振興部 商工観光課
22103		琵琶が池キャンプ場(いこいの森キャンプ場)の民間委託の推進 (改善概要) 地域資源であるキャンプ場等の観光施設の民間委託を検討する。	検討	→	→	実施		<ul style="list-style-type: none"> ・佐々井地域振興会へ周辺管理、運営業務を委託した 【取組終了】	—	実施につき平成24年度で完結	産業振興部 商工観光課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22106		学校教職員等の一人一台パソコンの保守管理の委託 (改善概要) ネットワークサーバの管理も含め、情報機器の維持業務を専門業者等に委託する。	検討	→	実施			・教職員パソコンを全台数入替完了し、平成25年2月1日より運用開始。 【取組終了】	—	実施につき平成24年度で完結	教育委員会事務局 教育総務課
22107		学校施設等の簡易な修繕等の業務委託 (改善概要) 学校施設等の故障箇所に係る簡易な修繕工事等について、年間の委託契約によって対応する。(簡易維持等、年間業務委託)	継続	→	→	→	→	・引き続き検討を行う。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
22108		窓口(諸受付)事務、文書收受発送事務など、可能性の調査・検討 (改善概要) 庶務的な業務について、民間委託の可能性を調査検討する。	検討	→	→	→	実施	・引き続き分析を行う。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
22109		社会教育施設の民間委託推進 (改善概要) 社会教育施設の管理及び運営について指定管理による委託や一部業務委託を推進し、市民サービスの向上とコスト削減を図る。「少年自然の家」の指定管理委託の導入、「歴史民俗博物館」の望ましい管理運営、形態の選択と実施)	検討	→	→	実施		・博物館の完全指定管理は、検討の結果、困難であると結論づけた。 ・少年自然の家は、指定管理の導入について検討した。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

②市場化テストの調査研究

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22203		税業務の民間委託の可能性について調査・研究 (改善概要) 封入作業、電話催告、コンビニ収納等事務事業の一部について、民間委託の可能性をコスト面を含めて先進自治体の事例収集を行い、調査・研究を行う。	検討	→	→	→	実施	・市民税特別徴収納税通知書封入作業の業務委託は引き続き実施したが、固定資産税通知書封入作業については、検討した結果、職員で対応することとした。 ・コンビニ収納については、費用対効果を考慮し時期尚早と判断する。	業務委託によるコスト縮減 216千円	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 税務課



(3) 高度情報通信技術の活用

① 情報通信網の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23101	◆	新たな情報通信網の整備 (改善概要) 情報の共有化を図り、市民の参画と協働のまちづくりを進めるためには、高度情報通信技術の活用が不可欠であることから、汎用性があり最も効率的な手法により、市役所と家庭や地域を結ぶ情報通信網の整備を行う。	検討	→	→	→	実施	・事業説明会 (行政区単位)513地域実施 ・4町申込受付開始 ・光ケーブル759km敷設、 ・宅内工事、引込線工事 ・申込 7,205件(4町)実質世帯に対する申込率80.2% (市内4町 一般世帯6,552件、法人等653件) インターネット2,040件申込 (4町)25%	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 情報政策課

② 電子自治体の構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23202		電子自治体の推進 (改善概要) インターネットによる申請書式の提供や電子申請システムを活用した、電子メールによる申請受付の導入。また、行政活動の更なる効率化・迅速化を図ると共に、ペーパーレス化により内部管理経費の節減を図る。	検討	→	→	→	→	・電子申請利用可能な業務の調査研究を行った。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 情報政策課
23204		インターネットを活用した議会情報の発信 (改善概要) 議会情報を市民へ速やかに提供するため、議会中継(録画、ライブ)映像をインターネット配信する。会議録検索システムをホームページで公開し、一般家庭で利用できるようにする。	検討	→	→	→	実施	・前年度において、光ネットワーク整備事業の一環で事業実施するとしてきた。議会として、ライブ配信と録画配信の両方について、全市でブロードバンド環境が整う、平成26年4月1日をスタートと見据えて事業を進めるため、平成25年度予算に事業費を計上し、作業を進める。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	議会事務局

③電算システムの最適化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23302		<p>電算システムの更新</p> <p>(改善概要) 電算システムの更新調達においては、オープンス タンドアを基本として、パッケージシステムを活用 し、機能やデータを共有統合した上で、経費の節減 を図るとともに業務の効率化を構築する。</p>	継続	→	実施			<p>システム改修費減 ソフト保守運用支援費減 7,367千円</p>	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 情報政策課	
23304		<p>学校教職員等の一人一台パソコンに係るネットワー クシステムの有効活用</p> <p>(改善概要) 校内ランの再構築とセキュリティポリシーの策定。 合わせてグループウェアの有効活用を図る。</p>	検討	→	実施			—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課	

視点3 財政の健全化に徹した改革

視点3では、(1) 持続可能な財政基盤の確立 及び (2) 公益法人等の見直し の2項目を柱に、計32の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 農産物の地産地消の推進

JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立を目的とし、三矢ブランドの新商品開発として、市推進産物の白ねぎを使ったドレッシングの商品化を行い、また三矢御膳を活用した料理コンテストを実施しました。

あきたかたのたからブランドの認証品は89品目となりました。

● 遊休未利用地の売却及び貸付

遊休未利用地の貸付又は売却を適正に処理するための「普通財産一般競争入札売払要綱」及び「普通財産一般競争入札売払事務処理要領」により、実績として普通財産貸付が45件(7,711千円)、普通財産売却が18件(8,728千円)となりました。

● 土地開発公社の経営の見直し

土地開発公社が保有する公有地について、計画的に処分を進めてきましたが、平成24年度に残りの事業用地を全て市に売却し、長期借入金を全額償還しました。県より解散認可を受け、終了結果を報告し、全ての事務を終了しました。

● 水道施設の包括的な民間委託

県内に主たる営業所を有する事業者、また市内に営業所を有する事業者に業務委託をし実績を確保しつつ、包括的な民間委託の準備を進めてきましたが、平成25年度から平成28年度までの4年間について、第三者委託を含めた業務委託として契約を締結し、窓口業務、料金関係、公営企業会計等の事務を含めた包括的な民間委託により経費削減が見込まれることとなりました。

(1) 持続可能な財政基盤の確立

① 新地方公会計制度の活用

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31101	◆	財政健全化計画の見直し (改善概要) 今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	・実施計画及び前年度決算数値による財政推計(H22～31)を作成した。 ・平成25年度当初予算編成において、事業内容・事業費等について、実施計画との整合を図った。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
31102		新地方公会計制度の活用 (改善概要) 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の市単独分及び関係団体等を含む連結分を作成し市民に公表するとともに、経営的視点で財政運営の健全化を目指す。	継続	→	→	→	→	・普通会計・特別会計等の書類は決算統計数値等により職員で作成した。3セク等の連結は委託業者の指導・助言により作成するとともに、普通会計、連結分についての分析を行った。 市民への公表は3月にホームページに掲載。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31202	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。 搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	継続	→	→	→	→	・収納率 ・一般税 現年度分 98.82% 過年度分 17.52% ・国保税 現年度分 96.36% 過年度分 16.76% ・休日夜間納税相談の実施 折衝件数:330件 徴収金額:243,300円 ・口座振替済通知書の廃止 ・自動音声電話催告システム導入は、費用対効果を考慮し取りやめとした。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 税務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31203		<p>保育料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 過年度滞納者に対し、督促・催告・定期面談・訪問を行い、分納が必要な者については分納誓約を行う。 差押等法的措置の準備・実施を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>【現年度】 調定額 186,395千円 収納額 185,454千円 収納率 99.50%</p> <p>【過年度】調定額 5,287千円 収納額 1,843千円 収納率 34.86%</p> <p>滞納等徴収体制 督促状 470通 催告状 90通</p> <p>【不能欠損】423千円</p>	滞納額の縮減 1,291千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
31204		<p>住宅使用料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 現年度使用料の徴収率を向上する。(現年度滞納者への督促・催告・呼出・保証人通知の徹底等過年度使用料の徴収率を向上する。(明渡請求等法的手続きの実施))</p>	継続	→	→	→	→	<p>・安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施した。 滞納者には、面談などを行い分納誓約納付を行なった。 過年度滞納額について、条例に基づき不納欠損処理を行った。 平成24年度 徴収率 市営住宅 95.5% 市有住宅 100.0%</p>	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 住宅政策課
31205		<p>下水道使用料等の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 税等滞納整理対策本部での庁内の連携により対応方針を確立(継続)する。 法的措置の対応をする。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・徴収事務を外部委託し、人件費の軽減を図った。 ・督促状、催告書等の通知や電話催告、納付相談。また、水道給水停止に合わせた徴収訪問を行った。 ・滞納対策として、社会福祉課、税務課など関係課と連携し、滞納者と面談等で納付指導を行った。 ・下水6事業H24年度徴収率 ・現年 徴収率 99.4% 前年比 +0.2 ・過年 徴収率 36.8% 前年比 -2.7</p>	滞納額の縮減 289千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 下水道課
31206		<p>水道料金の収納方法の拡充による収納率の向上</p> <p>(改善概要) ゆうちょ銀行の中国5県外の窓口収納(カク公)の取扱の開始及び納付書による納付から口座振替納付への移行、及び悪質な滞納者に対しては、給水停止の予告及び給水停止の法的措置を執行する。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・徴収率向上に向けて、税その他の徴収担当課と連携を図った対策を継続して実施した。 ・滞納者への督促、催告、給水停止予告、給水停止、納付面談を実施した。 ・徴収不能な債権を明確化し、適正な不能欠損処理を行った。 ・現年 徴収率 99.1% 前年比 +0.3 ・過年 徴収率 38.4% 前年比 -1.2</p>	滞納額の縮減 784千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部(公営企業部) 水道課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31207		奨学金滞納の解消と発生の防止対策の確立 (改善概要) 市奨学金の滞納の解消及び今後の発生防止へ向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	・過年度滞納者については、電話等により依頼し、1名については全額納付1名については一部納付された。 ・現年度滞納者については、納付が遅れている場合、随時電話等により依頼をし納付依頼をした。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課
31208		幼稚園保育料滞納の解消と発生防止対策の確立 (改善概要) 幼稚園保育料の滞納の解消及び今後の発生防止に向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	・保育料の納付については、口座振替をお願いし、全員口座振替としている。振替不能となった場合は納付書を直接手交し納付を依頼している。毎月数件の不能があるが、今年度については現在収納率100%となっている。 【取組終了】	—	実施につき 平成24年度で 完結	教育委員会事 務局 教育総務課

③地域経済の活性化による財政基盤の強化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31301	◆	農産物の地産地消の推進 (改善概要) JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	検討	→	実施			・給食センターへの地場農産物供給状況について、教育委員会、JAを交えた協議を行い生産から利用までの情報共有を図った。 ・三矢ブランドの新商品開発として、市推進作物の白ねぎを使ったドレッシングの商品化を行った。 ・三矢御膳を活用した料理コンテストを実施した。 ・あきたかたのたから認証委員会を開催し、89品目となった。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
31303		建設発生土の有効利用 (改善概要) 建設発生土の循環利用のため優良土砂の確保を図り、建設工事におけるコストの縮減及び環境対策を図る。	検討	→	→	→	実施	・残土置き場の適地の候補地として3地区を絞り込み、その効果等を検証するための調査業務を行った。 八千代町土師地区 行為面積 A=13,000㎡ 八千代町勝田地区 行為面積 A=5,300㎡ 向原町長田地区 行為面積 A=5,800㎡	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 建設課

④使用料及び手数料の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31401	◆	<p>簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立</p> <p>(改善概要) 農業用施設等の維持管理費は、受益者が負担することについて、住民の理解を得る。簸の川かんぱいの代替水源の検討、負担割合について改良区と協議する。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・簸の川土地改良区事務局と受益者負担について協議した。受益者負担の原則について理解を得たものの、総代会等に出席し再度受益者負担の整理及び負担方法について協議が必要である。 今後は総代会への提案に向けた準備を行う。</p>	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
31402		<p>下水道使用料等の見直し</p> <p>(改善概要) 総務省では、地方公営企業法の一部改正により、地方公営企業法へ適用化する計画がある。この実施時期を見極め、財政状況を勘案して使用料の改定を実施する。</p>	検討	→	→	→	→	<p>・整備率、加入率の推計及び、各会計の収入見込と管理費推計を行った。 ・加入者1人当たりの維持管理費用は、公共下水道、特定環境保全公共下水道においては縮減しているが、農業集落排水、浄化槽においては、人口減少等により縮減となっていない。</p>	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 下水道課
31403		<p>水道料金等の見直し</p> <p>(改善概要) 平成21年4月使用分から調整のための料金改定を実施し、平成23年度4月使用分から水道全事業の料金の統一を図る。以後については、財政状況に基づき料金改定を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・平成29年度、簡易水道事業・飲料水供給事業を水道事業に統合のため、固定資産台帳整備に着手した。 ・併せて、施設を適正管理する修繕・施設更新・資金確保の推計を行う資料収集を行った。</p>	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	建設部(公営企業部) 水道課
31404		<p>施設使用料の見直し</p> <p>(改善概要) 一般利用については原則減免無しとできるよう使用料の見直しを図り、経費の縮減を図る。また、定期利用団体の年間一括納入などを検討し事務の軽減を図る。使用料の見直しにあたっては、財産管理課と協議し一体的に進める。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>・向原生涯学習センターの使用料について検討</p>	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

⑤新たな財源確保

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31501		広告掲載事業の促進 (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は掲出することにより、新たな財源を確保する。	検討	→	実施			「安芸高田市広告掲載封筒取扱要領」を12月に施行し、平成25年度納税通知書等送付用封筒へ掲載する広告について、1月に募集し広告主2社を決定、それ以降の事務は財産管理課へ引き継ぎ、平成25年度から使用できる状況になった。 葬祭場「あじさい聖苑」が、平成25年度から運営開始することに伴い、広告掲載したガイドブックを市民生活課において作成した。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産一般競争入札を2回実施した。 ・普通財産貸付(45件、7,711千円) ・普通財産売却(18件、8,728千円、824.37㎡) 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産貸付(45件、7,711千円) ・普通財産売却(18件、8,728千円) 	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 財産管理課

⑥内部管理経費の縮減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31602		効率的な会計事務処理の推進 (改善概要) 財務会計システムを活用した効率的な会計処理を行う。(職員の事務処理能力の向上、公共料金の一括振込の実施、支払事務のデータファイル転送の実施、トータル収納実施による収納方法の拡充)	検討	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施手法の一部見直しを行い、各課へ財務リーダーを選任し、リーダーを対象とした財務会計事務研修を11月に実施した。(同一内容で2回実施) ・学校事務職員を対象とした財務会計事務研修を10月に開催した。 ・コンビニ収納は、費用対効果の観点から当面は凍結することとした。 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	会計課
31603		学校共同事務室の有効活用 (改善概要) 小中学校に係る維持管理上の経常経費について、処理範囲を明確化し、共同事務室で集中的に事務執行する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・全事務職員を対象に年度当初に予算説明会を実施。また、共同事務室単位での契約事務や財務事務等の処理に伴い、学校事務職員に対し契約・財務事務に関する説明会を実施した。 【取組終了】	—	実施につき平成24年度で完結	教育委員会事務局 教育総務課

⑦補助金の整理合理化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31701	◆	補助金整理合理化プランの見直し (改善概要) 関係団体等の補助金について、「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」をさらに見直し、「存続」「統廃合」「縮小」等の整理合理化について検討を行う。	検討	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> 補助金調書作成(H24.6.7~H24.6.29) 補助金調書回収後、確認作業を行ったが、内容を慎重に検討することが必要。 平成26年度当初予算編成に反映させることを目標に作業を進める。 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

⑧公債費の抑制、起債の繰上償還の推進

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31801		繰上償還の推進 (改善概要) 高金利や交付税算入の少ない起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率は平成22年度決算において17.4%となり、平成24年度決算においても18%を下回る見込であるため、繰上償還は実施していない。 今後も財政推計により必要に応じて実施する。 	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

⑨行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討

(実施項目なし)



(2) 公益法人等の見直し

① 既存の法人の効率的な存続

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32101	◆	財団法人の統合 (改善概要) 経済環境の変化への対応、本市における財政運営の健全化等の観点から、公益法人制度改革に基づき、統廃合を含め効率化を目指した存続の手法を検討する。	継続	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興事業団については、公益財団法人認定申請を7月1日に広島県へ提出。県の審査会において、予備審査を通過し3月末の本審査の結果を受け、平成25年4月1日から公益法人へ移行することになった。 ・八千代開発公社については、当面一般法人として継続することとなった。今後、一般法人化へ向けた事務整理を進め、7月頃を目途に広島県へ申請を行う。 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 政策企画課	

② 法人の経営改善等

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32201		第3セクター健全化と行政指導の強化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・八千代町開発公社 将来的な運営管理の助言 ・神楽門前湯治村 神楽による経営基盤強化の助言 ・たかみや湯の森 経営強化の協議・助言 ・各施設の維持修繕 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 商工観光課
32202		(株)虹の農場の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 広島ニュージューランド村も閉鎖し、第3セクターである(株)虹の農場も一定の役割を終えたものと判断し、(株)虹の農場の解散手続きを開始する。	継続	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・(株)虹の農場の解散手続きを開始した。H25年度中に精算を完了する。 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32203		安芸高田市アグリフーズ㈱の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)に基づき、監査及び情報公開の充実に努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	継続	→	→	→	→	・安芸高田アグリフーズ運営委員会、並びにJA広島北部と連携し運営検討会を開催し、経営の改善に務めた。 ・給食センターへの地場農産物に供給について、定期的な協議を行った。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
32204	◆	土地開発公社の経営の見直し (改善概要) 保有する公有地について、担当部署と連携し計画的に処分する。	継続	→	実施			・事業用地は市へ売却完了。 長期借入金は全額償還済。 ・平成24年12月18日広島県知事より解散認可。 ・平成25年3月15日残余財産を市へ帰属。 ・平成25年3月19日広島県知事へ終了結果報告済。 【取組終了】	借入額(元金)の縮減 61,315千円 借入金(利息)の縮減 614千円	実施につき 平成24年度で 完結	建設部 管理課

③公営企業等の経営改善

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32301		繰出金に関するルールの特設 (改善概要) 下水道事業など公営企業に準じる特別会計事業について、公営企業と同様に経営感覚を意識した取組を推進するとともに、繰出金に関するルールを策定し、取組の定着を図る。	検討	→	実施			・公営企業経営健全化計画前年度実績の検証 ・下水道全体事業計画の見直しによる事業の効率化及び普及率の向上。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
32302		下水道事業の民間委託可能な業務について調査・研究(窓口業務) (改善概要) 包括的民間委託も踏まえ、民間事業者への委託可能な業務について、他の事例や業者の聴取を行なう。	検討	→	実施			・下水道における窓口・料金関係事務を、水道事業業務と類似方法で委託を実施した。 委託先が水道業務と同一であり、窓口・料金関係事務において、下水と水道事務処理が同時に実施でき、お客様への利便性の向上及び事務処理の効率化とデータ確認が確実に出来る体制となった。 【取組終了】	—	実施につき 平成24年度で 完結	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32303	◆	水道施設の包括的な民間委託 (改善概要) 当面は、県内に主たる営業所を有する事業者、また市内に営業所を有する事業者等に業務委託をし、実績を確保した後第三者委託を含めた包括的民営化に移行する。	検討	→	→	→	実施	・第三者委託に向けて取り組みを進め、債務担行為により、平成25年度から平成28年度までの4年間で、第三者委託を含めた業務委託として、契約を締結した。 【取組終了】	—	実施につき 平成24年度で 完結	建設部 上下水道課 (公営企業部水 道課)
32304	◆	下水道事業の経営の見直し (改善概要) 下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	継続	→	→	→	→	・甲田・向原処理区の事業計画変更認可を取得した。 ・区域の見直しを行ない、浄化槽(市設置)整備130基を目標に事業を推進した結果111基の整備を行なった。 ・目標に19基不足した結果となったが、来年度以降も引き続き事業推進していく。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 上下水道課
32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進 (改善概要) し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	検討	→	→	→	実施	・1処理場を1業者が受託することとした。 ・水質検査業務は、平成24年度も削減効果が期待できるよう入札手続きを実施した。 ・新たな汚泥再生処理センターの維持管理業務委託契約を工事施工業者であるアタカ大機と締結した。 ・公共・特環終末処理場の施設台帳の整備を実施した。 ・自家用電気工作物保安管理業務の長期契約(3年)を締結した。 ・合特法に係る合理化事業に関する(新)協定及び(新)覚書の平成25年度締結に向けての協議が整った。	水質検査等業務委託料の 縮減 19,934千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 上下水道課
32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務) (改善概要) 各施設ごとの減価償却累計額を算定し、資産管理システムと地方公営企業会計システムを構築する。	検討	→	→	→	→	・決算、工事関係書類の確認を行うとともに、一連の業務について、4年間の債務負担行為により委託契約を締結した。また、固定資産調査及び評価業務に着手した。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 上下水道課 (公営企業部水 道課)

視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

視点4では、(1)施設の適正配置 及び (2)施設の有効活用と財産の売却等 の2項目で計25の実施項目に取り組みました。

本視点のうち「施設の適正配置」は、視点2と同様、第1次行政改革と比較しより踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

主な成果は次のとおりです。

● 公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討

百楽荘デイサービスセンター、高美園（特養、養護等）、かがやき（特養、総合福祉センター等）の無償譲渡の検討を進めてきましたが、6施設すべてについて指定管理者への無償譲渡が完了しました。

● 診療所の統廃合と民営化の推進

本市における地域医療と診療所のあり方について、統廃合と民営化に向けた取組を進めてきましたが、横田診療所と美土里歯科診療所について、平成25年度の民営化による開設が決定しました。

● 保育所の適正配置と幼保一元化の検討

向原こぼと園民間移管事業は、設立運営法人（社）三篠会により平成25年3月に建設工事に着工し順調に事業の推進を図っており、平成26年4月には民間保育所として開園します。

● 学校規模適正化推進事業

市内4地区の統合区において、区域内の小学校PTA保護者を中心に、地域課題の詳細説明と準備委員会の概要についての説明を行いました。説明会における共通する質問に対する回答集を保護者に配布し、説明会の実施状況についてホームページで公開しました。



(1) 施設の適正配置

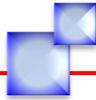
①施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41101		地区集会所の無償譲渡 (改善概要) 譲渡対象となっている地区集会所を地域へ無償譲渡して、集会施設の適正配置を推進する。	継続	→	実施			・3集会所を地域へ無償譲渡した。所管の無償譲渡対象集会所は全て譲渡し終了である。 【取組終了】	全国市有物件災害共済 保険料縮減 73千円	実施につき 平成24年度で 完結	総務部 財産管理課
41103	◆	公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討 (改善概要) 百楽荘デイサービスセンター、高美園(特養、養護等)、かがやき(特養、総合福祉センター等)の無償譲渡を検討する。	検討	→	→	実施		・かがやきの予定を繰り上げ、すべての6施設の無償譲渡を完了した。 ・施設改修のため補助金実績は、33,620千円。 【取組終了】	—	実施につき 平成24年度で 完結	福祉保健部 高齢者福祉課
41104	◆	診療所の統廃合と民営化の推進 (改善概要) 本市の地域医療と診療所のあり方について、適正化に向けた取り組みに着手する。(診療所の統廃合、民営化)	検討	→	実施			<横田診療所> 平成25年度の民営化に向け、津田医師と覚書を締結済。 施設整備費補助金2,500万円を交付決定済。 <美土里歯科診療所> 平成25年度の民営化に向け、根岸歯科医師と覚書を締結済。 施設整備費補助金3,500万円を交付決定済。 【取組終了】	委託料縮減 2,400千円	実施につき 平成24年度で 完結	福祉保健部 保健医療課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)							項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41105		ながせ養魚場とエコヴィレッジかわね及び八千代や まめ養魚施設の管理運営形態の見直し (改善概要) 本施設のあり方について、まず施設の状況を精査し、管理者と協議を行い、適正な運営、委託料について検討する。また、年度ごとの利用状況を見ながら適正な利用代金を検討する。	継続	→	→	→	→			平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
41107		地区集会所等の地元移管 (改善概要) 教育委員会の管理している集会所等の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を検討する。	検討	→	→	実施				平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課
41108	◆	社会教育施設の統廃合及び民営化 (改善概要) 社会教育施設の統廃合及び民営化等を計画的に進める。	継続	→	→	実施		公民館維持管理経費縮減 588千円		平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課
41109	◆	スポーツ施設の存続・廃止の検討 (改善概要) 現在策定中のスポーツ振興計画を基に、スポーツ広場やプールなど既存のスポーツ施設の存続と廃止を計画的に行う。	検討	→	実施					実施につき 平成24年度で 完結	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室

②幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討 (改善概要) 保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	継続	→	→	→	→	・子ども・子育て新システムに係る実施方法等の詳細が国において25年4月をめどに作成される見込みなのでそれを受け安芸高田市でのニーズ調査等を実施するための予算積算等を開始する。 ・向原こぼと園民間移管事業は、設立運営法人(社)三篠会により平成25年3月建築工事に着工し、順調に事業の推進を図っている。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
41203	◆	学校等教育施設の耐震化の推進 (改善概要) 学校施設等の耐震第2次診断を実施し、診断結果の公表とともに、安心安全な学校づくりの実現へ向けて、必要に応じて耐震補強工事を実施する。	継続	→	→	→	実施	○耐震補強・改修の施工 ・甲立小屋体耐震改修工事完了 ・向原小屋体耐震改修工事完了 ・八千代中屋体耐震改修工事完了 ・甲田中校舎耐震改修工事完了 ・向原中屋体耐震改修工事完了 ・可愛小屋体・小田小屋体・小田東小屋体の耐震改修工事の実施設完了 【耐震化率86.5%(平成25年3月31日現在)】	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
41204		就学前施設の適正配置の検討 (改善概要) 就学前教育施設としての幼稚園の教育内容を含めたあり方及び適正配置について検討し、安芸高田市の就学前教育の充実を図る。	検討	→	→	→	→	・認定子ども園についての研究を行った。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 学校教育推進室
41205		学校規模適正化推進事業 (改善概要) 小学校の適正化計画について、市内全ての小学校保護者説明会及び地元地域説明会を実施し、計画の周知を図る。	継続	→	→	→	→	・市内4地区の統合区において、区域内の小学校PTA保護者を中心に、地域課題の詳細説明と準備委員会の概要についての説明を行った。 ・学校規模適正化計画の説明会における共通する質問に対する回答集を、小学校を經由し保護者へ配布した。 ・説明会の実施状況について、ホームページへ公開し、情報提供を行った。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課



(2) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42101	◆	支所庁舎の有効活用 (改善概要) 支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	継続	→	→	→	実施	・美土里支所周辺整備については、危機管理室が事務執行した防災拠点施設整備事業と一体的に実施した。 ・八千代支所改修の基本計画を3案作成した。 ・来年度、3案での候補地の絞り込みを行い実施設計を行う。	保守点検委託料削減額 2,109千円	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 財産管理課
42102		農機具、共同作業場・農機具格納庫等の施設の地元利用組合への譲渡 (改善概要) 耐用年数・処分制限期間を過ぎた農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫、漁具格納庫等の施設を廃止又は地元利用組合へ無償譲渡を行う。	検討	→	→		実施	・譲渡に向けての現状調査を行った。(3か所)	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

② 施設の管理運営形態の見直し

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42201	◆	基幹集会所の指定管理者制度の推進 (改善概要) 基幹集会所へ指定管理者制度の導入を推進する。	継続	→			実施	・新規の5基幹集会所(可愛振興センター、下根集会所、日韓友好親善刈田地域まちづくりセンター、深瀬コミュニティ会館、小原中央集会所)及び既存の指定管理者制度導入済みの23基幹集会所について、平成24年度から3カ年間、再指定した。 【財産管理課における指定管理推進は終了】	—	実施につき平成24年度で完結	総務部 財産管理課
42202		児童館等の管理運営形態の見直し (改善概要) 児童館・児童クラブの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	継続	→	→		実施	・待機児童が発生するクラブで保護者説明会実施(11月20日イルカクラブ、11月21日にこにこクラブ) ・3月8日めだか児童クラブ保護者説明会(第2めだか児童クラブ開設について) ・3月13日～25日第2めだか児童クラブ改修工事 ・児童クラブにおいての低学年優先の周知徹底はされたが、保護者の就労を問わない児童館で待機児童が発生することになった。今後検討が必要である。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42208		向原町農村交流館やすらぎの管理運営形態の見直し (改善概要) 向原町農村交流館やすらぎの管理運営について、適切な指導を行う。	継続	→	→	→	→	・新たな管理者「ふるさとネットやすらぎ会」と3か年の指定管理契約を締結した。 ・情報発信事業とし、掲示板の設置やインターネットの整備について助成した。 ・管理者が交代しイベントの開催や情報発信が強化され、来場者・販売額ともアップした。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
42209	◆	市営住宅の指定管理者制度の推進 (改善概要) 市営住宅における指定管理者制度導入に向けた体制整備をする。 市有住宅における指定管理者制度を導入する。	検討	→	→	実施		・市営住宅団地の選定を行った。 ・市営住宅譲渡については、地元と協議を重ねている。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 住宅政策課
42212		八千代美術館の管理運営形態の見直し (改善概要) 八千代美術館の管理・運営に対して指定管理者制度の導入を図る。	検討	→	実施			・個別の個人のボランティアにおいて花壇等の手入れについて参加実績があった。またイベントでは地域からコーヒーの販売などで、運営ボランティアの参加があった。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室
42213		スポーツ施設の管理運営形態の見直し (改善概要) スポーツ施設について、それぞれの利用形態等を調査し、もっとも適した管理団体に施設の管理運営を委ねる。(美土里体育センター等)	検討	→	→	→	→	・平成24年度の高宮B&G海洋センターの指定管理を、地元の総合型地域スポーツクラブの「特定非営利活動法人 いきいきクラブたかみや」に委ねた。 ・また、同スポーツクラブに対して平成25年～27年の3か年の指定管理契約を行う。 【取組終了】	—	実施につき 平成24年度で 完結	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室
42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 安芸高田市の堆肥センターの管理一元化を推進し、コストダウンを目指す。 美土里堆肥センターへの持ち込み分を、高宮堆肥センターへ移行し、粗堆肥を確保するとともに、美土里堆肥センターは堆肥の生産を中止し、ストックヤードとするよう調整を図る。	検討	→	→	実施		・未熟堆肥の処理を10月に完了し、施設改修の協議を行った。 ・工事概要及び今後の方向性について地元協議を行い理解を得た。 ・工事については繰越を行い実施。工事完了後、全農広島へ委託するよう関係者と調整中である。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42215		保健センター等の管理運営形態の見直し (改善概要) 保健センター(八千代・高宮・甲田・向原)の管理運営形態の見直しを検討する。ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。			検討	→	→	・課題等を具体的に整理できなかった。		平成25年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

③公用車の効率的な活用と総台数の削減

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を確保するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	・総車両台数102台(H23・104台のため減車2台) ・減:廃車8台 ・増:導入6台 ・総車両台数に占める軽自動車の割合53%(H23・49%) ・ヤフーインターネットオークションにて、公用車1台売却。	廃車による維持管理費縮減 1,850千円 オークション売払額 129千円	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 財産管理課

④事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42401		事務機器の効率的な配置と機種の一斉化 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化して稼働率を高めるとともに、余った機器を配置換え又は削減する。	継続	→	→	→	→	・事務機器管理マニュアルに基づき、平成24年度新規導入予定の事務機器を集約。コピー機4台を一括入れ札により導入。 ・各支所を回り、コピー機の使用状況を集約し、来年度入替の参考とした。	リース料縮減 2,051千円	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 財産管理課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42402		事務機器の一括更新等による合理化 (改善概要) 事務機器の統一、一括発注等によりリース単価等の抑制を図る。(財産管理課と連携し、実施する。)	検討	→	実施			長期契約による削減額 66千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課	
42403		消耗品の一括発注による経費の抑制 (改善概要) 消耗品類の一括購入により単価を抑制する。(財 産管理課と連携し、実施する。)	検討	→	→	→	実施	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課	

視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

視点5では、(1)人材育成 及び (2)行政経営システムの構築 の2項目で、計8の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 職員研修の充実

研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する目的で、広島県自治総合研修センターが主催する研修並びに全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修について各所属から受講者を募った結果、広島県自治総合研修センターが主催する研修に65名、全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修に9名の職員を派遣することができました。また、新規採用職員を対象に、事務的な基礎力の習得を目的に職場研修(OJT)を実施し、管理監督者に昇格した職員を対象にフォロー研修を実施しました。

● 目標管理制度の定着及び人事評価システムの構築

組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度の制度化に取り組みました。

その結果、行政評価シート及び人事評価と連動した取組を行い、年度初めに設定した目標やその目標の達成を目指し年間を通じて進捗管理を行う仕組み、さらには年度末に評価を行う通年スケジュールが確立できました。幹部会議における主要事務事業の年間を通じた進捗管理や公表も実施し、目標管理型経営システムが定着しました。

人事評価システムについては、能力開発、人材育成の推進等適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する制度の構築に向け、平成22年度から試行を重ねて来ましたが、平成24年度から対象を管理職以外の全職員に広げ取組を行いました。



(1)人材育成

①職員研修等の充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51101		職員研修の充実 (改善概要) 引き続き、研修の拡充を図る。特に、研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用等職員を対象に事務的な基礎力の習得を目的に職場研修(OJT)を実施した。また、管理監督者に昇格した職員を対象にフォロー研修を実施した。 ・広島県自治総合研修センターが主催する研修について、毎月庁内LANにより受講者を募集。また、各所属に対し業務に関連する研修の情報提供を行い、各所属から受講者を募った結果、65名が受講した。 ・全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修の情報提供を各所属に行った結果、9名の職員を派遣することができた。 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課
51102		職員の専門的知識及び技術の向上 (改善概要) 救急業務研修、救助技術研修、予防業務研修、消防大学校入校、新任職員研修等専門的教育的な長期の研修計画により計画的に実施する。また、業務上必要な資格免許等の取得を計画的に促進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・消防研修 目標58人・実績33人 ・救助研修 目標 9人・実績20人 ・救急研修 目標17人・実績17人 ・予防研修 目標11人・実績11人 合計 目標95人・実績81人(達成率85.3%) ・上記81人のうち、免許・資格・講習等受講者9人 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	消防本部 消防総務課
51103		事務局職員、学校事務職員対象の実務研修会の実施 (改善概要) 市財務会計等に係る事務研修を定期的実施する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・事務長会議、学校事務職員研修会の際に、財務処理、契約事務などの実務研修を実施した。また、安芸高田市財務事務研修に学校事務職員に受講してもらった。 <p>【取組終了】</p>	—	実施につき 平成24年度で 完結	教育委員会事務局 教育総務課
51104		社会教育関係職員研修の充実 (改善概要) 初任者にあつては基礎知識、中・上級者にあつては専門知識の修得の社会教育関係職員研修体制を整える。(県立生涯学習センターの事業である「生涯学習人材研修モデル事業」を参考にする。)	検討	→	→	実施		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事講習 1名受講 広島県教育委員会主催の生涯学習・社会教育関係職員研修 ・初級研修 4名受講 ・上級研修 1名受講 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

②目標管理制度の定着

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51201	◆	<p>目標管理制度の定着</p> <p>(改善概要) 組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度を速やかに制度化し定着を図る。</p>	検討	→	実施				—	<p>実施につき 平成24年度で 完結</p>	企画振興部 行政経営課
							<p>・年度当初の仕事目標設定については、今年度より、行政評価の事務事業、人事評価の目標項目と連動した取組とした。</p> <p>・幹部会議における主要事務事業の年間を通じた進捗管理や公表も実施し、「目標管理型経営システム」は定着した。</p> <p>【取組終了】</p>				

③人事評価システムの構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51301	◆	<p>人事評価システムの構築</p> <p>(改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。</p>	検討	→	実施				—	<p>平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載</p>	総務部 総務課
							<p>(部長・次長・課長級職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標設定作業(4～5月) ・副市長ヒアリング(5月) ・目標再設定(6月) <p>(主幹以下職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度研修会(5月) ・目標設定及び期首面談(6月) <p>(全職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価、評価者評価及び期末面談の実施(2月) <p>・本年度試行のまとめとマニュアルの見直し</p>				
51302		<p>消防職に係る人事評価システムの構築</p> <p>(改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるためのツールとして、「能力評価」「業績評価」等消防職員の人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。</p>	検討	→	→	実施			—	<p>平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載</p>	消防本部 消防総務課
							<p>《試行実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部人事評価(試行)実施要領策定(4月) <p>(部長級、課長級)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標設定、期首面談(4～5月) ・自己評価、評価者評価(2月) ・期末面談(3月) <p>・隔日勤務者の評価項目の検討</p>				



(2) 行政経営システムの構築

①行政評価システムの定着
(実施項目なし)

②トップマネジメントの充実・強化
(実施項目なし)

③行政経営システムの構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
52301	◆	行政経営(政策形成)システムの構築 (改善概要) 総合計画、行革大綱と大綱に基づく実施計画、組織機構の見直し、定員管理計画、2階層による行政評価、目標管理、予算編成等の関連付けを確立し、市の政策形成システムを構築する。	検討	→	実施			<p>・重点施策を当初予算編成に反映させるためのスケジュールを政策会議他会議において示し、施策評価の結果を踏まえた重点施策の選定、オータムミーティングでの協議結果を予算要求に反映した。</p> <p>【取組終了】</p>	—	実施につき 平成24年度で 完結	企画振興部 行政経営課

視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

視点6では、（1）組織機構の合理化・効率化 及び （2）定員管理、給与の適正化等 の2項目で計9の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 定員管理と計画の見直し

定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成25年4月1日時点での職員数は409人となり、適正化計画の417人を8人下回りました。

（主な取組内容）

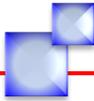
- ・平成25年4月新規採用職員資格試験の実施（受験者数289名、最終合格者数16名、競争率18.1%）
- ・退職勧奨の実施（4名の早期退職者）

● 時間外勤務の縮減と適正管理

適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底など、時間外勤務の縮減に取り組みました。

（主な取組内容）

- ・時差出勤の活用による時間外勤務の抑制（実績：315件、758時間）
- ・電算システムの導入による時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底
- ・各部局ごとの目標時間数を設定し毎月の幹部会議で進捗状況を報告
- ・毎週水曜日と金曜日を一斉定時退庁日とし、館内放送をはじめ、所属長の呼びかけを通じて全庁的な取組を行った。



(1) 組織機構の合理化・効率化

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
61101		組織機構の不断の見直し (改善概要) 組織機構は、本市の総合計画の政策・施策を着実に推進していくためのツールであることを念頭に、毎年度見直しを実施する。	継続	→	→	→	→	・現在の組織・機構の定着を図るため、平成24年度については組織・機構の大幅な見直しは行わなかったが、学校規模適正化推進計画を重点的に推進するため、教育総務課内に学校施設係を新設した。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
61102		教育委員会事務局組織の継続的な見直し (改善概要) 社会環境に対応して、最良の教育行政サービスを提供する組織機構を構築する。	継続	→	→	→	→	・学校規模適正化事業の推進に対し、内部で専門の部署の必要性を検討した。	—	平成25年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

② 職員の適正配置

(実施項目なし)



(2) 定員管理、給与の適正化等

① 定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と計画の見直し

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62101	◆	定員管理と計画の見直し (改善概要) 施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月新規採用職員資格試験を実施(受験者数289名、最終合格者数16名 競争率18.1倍) 退職勧奨の申出期間を8月末に変更し、採用計画に反映させた。 (定年退職者14名に加え4名の早期退職) 結果としてH25年4月1日時点での職員数は409人となり、適性化計画の417人を8人下回った。 	人件費(正規職員39人減) の縮減 323,889千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課

② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62201		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 職員の給与構造の見直しに連動し、非常勤特別職の報酬についても、他市の現況等を考慮し見直しを行う。	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の賃金・雇用情勢をはじめ、国内景気の回復状況等を総合的に勘案した結果、非常勤特別職の報酬の見直しには至らなかった。 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課
62202		任期付職員及び短時間勤務職員の活用 (改善概要) 高度の専門性を備えた民間の人材を活用する。期間が限定される専門的な行政ニーズへの対応の観点から任期を定めて採用する任期付職員の効果的な任用を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活用し、高度な専門性を備えた客員スタッフを1名受入れ、サービス水準の低下を招くことなく、行政運営を図った。 団塊世代の退職により、専門的知識・技術を持った職員が減少するため、任期付及び再任用による任用の検討を行ったものの、結果として任用に至らなかった。 	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62203		短時間勤務職員等の多様な雇用形態による人材活用 (改善概要) 予防業務補助、応急手当指導、防火指導等増大する消防関係業務に対応するため、登録制度により消防のOB職員を人材登録し、非常勤指導員として任用する。	検討	→	→	→	実施	・各種指導へ外出し、災害対応人員の確保を図ることができた。また、非番職員が対応した場合の身体的負担や時間外勤務手当を縮減した。 (計122日勤務) 消防課8日、予防課70日 警防課44日 来年度も登録者3名を確保した。 関係業務指導員制度が定着したため【取組終了】とする。	非常勤指導員活用による人件費の削減 337千円	実施につき 平成24年度で 完結	消防本部 消防総務課
62205		給食配膳業務に係る職員の適正配置 (改善概要) 現状の必要性の再確認とともに、給食配置基準の明確化及び配置人員の継続的な見直しを行う。	検討	→	実施			・業務について総合的に判断した結果、大規模校である吉田小・吉田中の2校に、配膳補助を行う職員を配置した。 【取組終了】	—	実施につき 平成24年度で 完結	教育委員会事務局 教育総務課
62206		審議会等の見直し (改善概要) 審議会等委員定数の適正化、審議会の統廃合を進める。(体育指導委員定数の適正化(縮小)、文化財保護審議会委員定数の適正化(縮小)及び高度な専門知識を持った委員の任用の推進)	検討	→	→	実施		公民館審議会委員の委嘱は中止。	—	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

③給与等の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成24年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	継続	→	→	→	→	・部局ごとの目標時間数を設定し、毎月進捗管理を行った。 ・時差出勤の活用による時間外勤務の抑制(実績:315件、758時間) ・電算システムによる時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底を図った。 ・毎週水曜日と金曜日を一斉定時退庁日とし、館内放送をはじめ、所属長の呼びかけを通じて全庁的な取組を行った。	時間外勤務手当の縮減 (選挙・災害除く) 11,135千円	平成25年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課

(参考資料)

1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
市 税	3,392,113	3,703,662	3,684,463	3,496,821	3,414,450	3,353,345	3,378,695	
譲与税・交付金	1,151,951	833,686	778,951	735,338	726,396	691,627	636,742	
地方交付税	9,120,869	8,804,038	9,352,118	9,556,837	10,275,017	10,482,303	10,427,522	
国・県支出金	3,177,676	2,858,682	2,909,000	4,557,435	5,492,698	3,795,132	4,098,065	
繰入金	839,787	550,044	264,297	392,691	280,634	79,459	166,890	
繰越金	453,662	214,347	152,331	247,038	297,689	532,657	470,052	
市債	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	
その他の収入	995,205	1,344,355	921,070	941,101	1,050,276	1,095,688	1,088,098	
計	22,184,463	21,409,114	19,391,730	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	

■普通会計歳出決算額

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
人件費	4,336,214	4,124,197	4,130,966	4,193,894	4,216,795	4,384,200	4,190,122	
扶助費	1,643,725	1,729,493	1,751,767	1,865,197	2,200,829	2,332,977	2,297,083	
公債費	3,979,818	3,881,213	4,090,165	4,151,290	3,770,985	3,666,877	3,541,691	
物件費	2,751,505	2,779,993	2,602,021	2,793,593	2,750,785	2,973,936	2,980,505	
維持補修費	207,583	197,025	188,005	280,968	164,756	199,304	114,628	
補助費等	1,635,684	1,649,399	1,622,923	2,392,683	1,897,074	1,678,837	1,614,344	
繰出金	2,427,590	2,483,995	2,599,712	2,754,084	2,739,488	2,934,901	3,031,697	
投資及び出資金・貸付金	4,704	29,213	62,040	37,710	2,880	127,268	2,886	
積立金	441,079	312,661	246,442	235,764	479,986	253,540	686,803	
投資的経費	4,442,214	3,919,594	1,650,651	2,369,189	6,358,725	3,074,019	6,957,634	
計	21,870,116	21,106,783	18,944,692	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	

実質単年度収支	▲397,004	▲29,562	286,762	415,585	418,972	53,018	367,403	
---------	----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	--

2. 財政指標の状況

■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
基準財政需要額	9,693,283	9,635,858	9,792,100	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	
基準財政収入額	3,508,363	3,685,905	3,587,669	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	
標準財政規模	12,810,903	12,812,472	13,789,280	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	
財政力指数	0.356	0.366	0.37	0.365	0.342	0.327	0.317	
実質収支比率	1.6	2.2	2.7	2.1	4.2	4.2	4.8	
経常収支比率	94.7	95.7	91.9	90.4	86.1	89.4	89.0	
実質公債費比率	17.9	19.2	19.3	18.7	17.4	16.2	15.0	
将来負担比率	—	195.7	180.2	160.8	149.9	138.5	132.7	
積立金現在高	5,808,469	5,545,391	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	
地方債現在高	34,750,854	34,589,201	32,417,815	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	
地方債残高比率	271.3	270	235.1	216.6	210.3	208.0	230.9	
地方債借入額	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	

第2次安芸高田市行政改革推進実施計画

(実施期間 平成22～26年度)

平成24年度 実績報告書

平成25年 8月 策定

広島県安芸高田市企画振興部行政経営課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. gyoseikeiei@city.akitakata.lg.jp